

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人大阪大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

**資産の部**

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934	
減損損失累計額	△ 77	219,856
建物	193,833	
減価償却累計額	△ 85,209	
減損損失累計額	△ 10	108,613
構築物	13,739	
減価償却累計額	△ 8,593	
減損損失累計額	△ 0	5,146
機械及び装置	649	
減価償却累計額	△ 631	18
工具・器具及び備品	161,535	
減価償却累計額	△ 134,730	26,805
図書		22,052
美術品・收藏品		1,198
船舶	38	
減価償却累計額	△ 26	12
車両及びその他の陸上運搬具	53	
減価償却累計額	△ 38	14
建設仮勘定		1,324
その他有形固定資産	54	
減価償却累計額	△ 35	18
有形固定資産合計		385,060

2 無形固定資産

特許権		75
借地権		12
商標権		1
ソフトウェア		324
その他無形固定資産		559
無形固定資産合計		973

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,004
関係会社株式		70
その他の関係会社有価証券		7,000
破産更生債権等	109	
貸倒引当金	△ 75	34
その他投資資産		10
投資その他の資産合計		11,119

固定資産合計 397,153

II 流動資産

現金及び預金		55,446
未収学生納付金収入	174	
徴収不能引当金	△ 1	172
未収附属病院収入	8,063	
徴収不能引当金	△ 0	8,063
その他未収入金		5,035
たな卸資産		56
医薬品及び診療材料		743
前渡金		12
前払費用		76
未収収益		5
その他流動資産		27
流動資産合計		69,640
資産合計		466,793

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	5,374	
資産見返授業料	8,669	
資産見返寄附金	10,170	
資産見返補助金等	6,082	
資産見返物品受贈額	18,569	
建設仮勘定見返運営費交付金	15	
建設仮勘定見返授業料	426	
建設仮勘定見返寄附金	56	
建設仮勘定見返施設費	481	
建設仮勘定見返補助金等	10	49,858

長期寄附金債務		2,101
長期前受受託研究費		378
長期前受共同研究費		217
長期前受受託事業費等		0
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		266
長期借入金		9,827
長期未払金		
リース債務	3,407	
その他長期未払金	104	3,512
退職給付引当金		0
資産除去債務		169

固定負債合計 66,330

II 流動負債

運営費交付金債務	1,150	
寄附金債務	17,188	
前受受託研究費	3,343	
前受共同研究費	5,054	
前受受託事業費等	288	
預り科学研究費補助金等	2,315	
前受金	683	
預り金	698	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	470	
一年以内返済予定長期借入金	1,289	
未払金	18,178	
未払費用	41	
未払消費税等	160	
賞与引当金	226	
その他流動負債	1	
流動負債合計		51,091

負債合計 117,422

純資産の部

I 資本金

政府出資金	284,638	
資本金合計		284,638

II 資本剰余金

資本剰余金	91,343	
損益外減価償却累計額(一)	△ 80,854	
損益外減損損失累計額(一)	△ 89	
損益外有価証券損益累計額(その他)	1,000	
損益外利息費用累計額(一)	△ 21	
資本剰余金合計		11,378

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	47,755	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金	740	
積立金	2,305	
当期未処分利益	2,553	
(うち当期総利益)	( 2,553 )	
利益剰余金合計		53,353

純資産合計 349,371

負債純資産合計 466,793

- (注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(11,116百万円)の担保に供しております。
- (注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は737百万円であります。
- (注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,769百万円であります。
- (注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,465百万円であります。
- (注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H29年度末帳簿価額)
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	建物・構築物	6

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由

桜の町宿舍については、建物、受水槽及び土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

桜の町宿舍については、採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識に至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないと決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (H29年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物・構築物	2,299

(2) 使用しなくなる日

使用しないと決定を行った固定資産	使用しなくなる日
箕面キャンパス(建物・構築物)	平成33年4月1日(予定)

(3) 使用しないと決定を行った経緯及び理由

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結したことによるものであります。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：百万円)

使用しないと決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
箕面キャンパス(建物・構築物)	1,854	2,730	—

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 56,780 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 22,140 百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 34,639 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- |  |           |
|--|-----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |  |         |
|--|---------|
|  | 604 百万円 |
|--|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- |  |            |
|--|------------|
|  | 696 百万円    |
|  | 37,468 百万円 |

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		5,292	
研究経費		16,152	
診療経費			
材料費	16,424		
委託費	3,713		
設備関係費	5,438		
研修費	5		
経費	1,120	26,702	
教育研究支援経費		2,855	
受託研究費		16,248	
共同研究費		5,801	
受託事業費		705	
役員人件費		191	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,880		
非常勤教員人件費	8,779	36,660	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,172		
非常勤職員人件費	9,237	23,410	134,022
一般管理費			4,094
財務費用			196
雑損			395
経常費用合計			138,708
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		42,783	
授業料収益		10,934	
入学金収益		1,801	
検定料収益		296	
附属病院収益		41,273	
受託研究収益		16,943	
共同研究収益		5,859	
受託事業等収益		718	
寄附金収益		4,460	
施設費収益		271	
補助金等収益		3,873	
財務収益			
受取利息	38		
有価証券利息	15		
その他財務収益	9	63	
雑益			
手数料等収入	60		
財産貸付料収入	458		
著作権及び特許権料収入	274		
刊行物等売払代収入	12		
研究関連収入	2,513		
その他雑益	1,545	4,865	
資産見返運営費交付金等戻入		1,646	
資産見返寄附金戻入		2,853	
資産見返補助金等戻入		2,310	
資産見返物品受贈額戻入		43	
経常収益合計			140,999
<b>経常利益</b>			2,290
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		1	
過年度特許権料収入		130	131
<b>当期純利益</b>			2,422
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			
			130
<b>当期総利益</b>			2,553

(注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。  
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、  
当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,400 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,657 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	742 百万円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 53,135
	人件費支出	△ 65,679
	その他の業務支出	△ 4,256
	運営費交付金収入	43,941
	授業料収入	10,711
	入学金収入	1,756
	検定料収入	294
	附属病院収入	40,605
	受託研究収入	16,253
	共同研究収入	7,249
	受託事業等収入	999
	研究関連収入	2,512
	補助金等収入	4,887
	寄附金収入	4,795
	その他の業務収入	2,286
	預り科学研究費補助金等の増加	368
	預り金の減少	△ 48
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,543
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 75,930
	定期預金等の払戻による収入	84,960
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 3,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,272
	無形固定資産の取得による支出	△ 271
	有形固定資産の売却による収入	2,181
	施設費による収入	3,089
	資産除去債務の履行による支出	△ 8
	小計	748
	利息及び配当金の受取額	59
	投資活動によるキャッシュ・フロー	808
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,188
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,294
	PFI債務の返済による支出	△ 446
	割賦債務の返済による支出	△ 21
	長期借入金の返済による支出	△ 1,212
	長期借入れによる収入	361
	小計	△ 3,801
	利息の支払額	△ 211
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,013
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金の増加額	10,339
VI	資金期首残高	21,707
VII	資金期末残高	32,046



(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	55,446
定期預金	△ 23,400
期末資金残高	<u>32,046</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	1,822
(2) 資産の交換による土地の取得	2,688
(3) ファイナンス・リースによる資産の増加	1,274

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

## 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		2,553
	当期総利益	2,553	
II	利益処分額		
	積立金	2,141	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改 善) 目的積立金	411	2,553
		411	2,553

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	134,022	
	一般管理費	4,094	
	財務費用	196	
	雑損	395	138,708
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 10,934	
	入学料収益	△ 1,801	
	検定料収益	△ 296	
	附属病院収益	△ 41,273	
	受託研究収益	△ 16,943	
	共同研究収益	△ 5,859	
	受託事業等収益	△ 718	
	寄附金収益	△ 4,460	
	財務収益	△ 63	
	雑益	△ 2,352	
	資産見返授業料戻入	△ 927	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,853	
	臨時利益	△ 131	△ 88,616
	業務費用合計		50,091
II	損益外減価償却相当額		5,885
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		△ 1,393
V	損益外利息費用相当額		0
VI	損益外除売却差額相当額		△ 1,680
VII	引当外賞与増加見積額		106
VIII	引当外退職給付増加見積額		△ 1,400
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	9	
	政府出資の機会費用	131	140
X	国立大学法人等業務実施コスト		51,750

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、31百万円となっております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券  
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券  
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準  
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法  
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.045%により計算しております。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 0百万円

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

## 13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年 8月	4,930

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(吹田)大阪産官学民オープンイノベーション拠点新営その他機械設備工事	(株)日設関西支店	平成29年12月	113
大阪大学(吹田)大阪産官学民オープンイノベーション拠点新営その他電気設備工事	中央電設(株)	平成29年11月	103
大阪大学(吹田)大阪産官学民オープンイノベーション拠点新営その他工事	真柄建設(株)	平成29年11月	601
大阪大学(吹田)本部改修その他工事	(株)永商興産	平成30年 1月	123

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券	3,999	4,211	211
(2)現金及び預金	55,446	55,446	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金	8,063 △0		
	8,063	8,063	-
(4)その他未収入金	5,035	5,035	-
(5)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(737)	(767)	(△29)
(6)長期借入金	(11,116)	(11,393)	(△277)
(7)リース債務	(4,752)	(4,734)	(18)
(8)PFI債務	(378)	(379)	(△1)
(9)割賦債務	(124)	(123)	(1)
(10)未払金	(16,435)	(16,435)	-

(注1)貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(7)リース債務

(8)PFI債務及び(9)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2)負債科目に係る金額は上記表中( )書きにて表示しております。

(注3)未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収附属病院収入、(4)その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金、(7) リース債務、(8) PFI 債務、  
(9) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI 取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

- (10) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注5) 関係会社株式（貸借対照表計上額 70百万円）及び、その他関係会社有価証券（貸借対照表計上額 7,000百万円）並びに新株予約権（貸借対照表計上額 5百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

## （産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記）

当法人は、産業競争力強化法第22条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)（以下、OUVC）は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力法に基づき設立されました。平成27年7月に大阪大学と民間金融機関との間で、OUVCを無限責任組合員としてOUVC1号投資事業有限責任組合を設立、組合財産持分を関係会社出資金として10百万円（1口）保有しております。

### 2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

#### (1) 貸借対照表

資産合計	387百万円
負債合計	264百万円
純資産合計	123百万円

#### (2) 損益計算書

営業損益	53百万円
経常損益	53百万円
当期純利益	34百万円

#### (3) 株主資本等変動計算書

資本金	35百万円
資本剰余金	35百万円
利益剰余金	53百万円
株主資本合計	123百万円

### 3. 投資事業有限責任組合の活動状況

#### ・OUVC1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日  
平成27年7月31日

- (2) ファンド総額  
12,510百万円

- (3) 大学からの出資額  
合計 6,006百万円  
平成30年3月にキャピタルコールによる3,000百万円の追加出資があります。  
(無限責任組合員としての出資6百万円、有限責任組合員としての出資6,000百万円)

- (4) 民間出資者及び民間出資額  
合計 1,500百万円  
平成30年3月にキャピタルコールによる750百万円の追加出資があります。  
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要

OUVC1号投資事業有限責任組合は、平成27年7月31日に設立され、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの支援決定件数は7件、支援決定額は783百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
KOTA1バイオテクノロジー株式会社	平成29年4月21日	102百万円	ニッセイキャピタル株式会社 99百万円	生命科学データ解析、新薬開発及びそれに関わるデータ解析事業
PGV株式会社	平成29年8月30日	200百万円	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、池田泉州キャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社日本メクトロン合計 150百万円	革新的な脳波計および取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
株式会社エルブズ	平成29年9月29日	50百万円	TIS株式会社 29百万円	AI・FinTechを活用した高齢者を対象とした自治体や周辺企業への支援事業
ペリオセラピア株式会社	平成29年12月13日	70百万円	-	ペリオスチン変異体を創薬ターゲットとする研究開発
パイクリスタル株式会社	平成30年2月1日	199百万円	株式会社小森コーポレーション 149百万円	有機半導体デバイスの開発・製造
ルクサナバイオテック株式会社	平成30年3月1日	100百万円	-	人工核酸技術による創薬支援
株式会社イムノセンス	平成30年3月9日	60百万円	-	最先端の染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援技術の提供

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から50年とし、割引率は0.00%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	175百万円
対象資産の増加に伴う計上額	-
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△8百万円
期末残高	169百万円



## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

### (1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(退職給付に係る注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	△ 0百万円
期末における退職給付引当金	0百万円

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 △0百万円

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	41
24. 科学研究費補助金の明細	42
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	43
25-2 未収附属病院収入の内訳について	43
25-3 未払金の内訳について	43

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
			当期償却額	当期減額		当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	131,834,040	2,380,253	358,537	2,249	133,855,757	61,816,732	4,432,144	10,109	-	-	72,028,915	
	建物(PFI)	4,413,490	-	-	-	4,413,490	2,175,093	189,946	-	-	-	2,238,397	
	構築物	9,806,883	122,341	20,343	1	9,908,880	6,797,795	236,170	35	-	-	3,111,049	
	構築物(PFI)	85,161	-	-	-	85,161	51,283	3,225	-	-	-	33,877	
	機械及び装置	292,681	-	758	50	291,923	276,570	4,144	-	-	-	15,352	
	工具・器具及び備品	12,228,945	461,299	431,297	-	12,258,947	9,545,761	1,019,700	-	-	-	2,713,186	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	-	-	-	13,968	13,968	-	-	-	-	-	0
	図書	152,507	-	36	36	152,470	-	-	-	-	-	152,470	
	船舶	9,474	-	48	-	9,426	9,425	-	-	-	-	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	-	-	-	7,176	7,176	-	-	-	-	0	
計	158,844,329	2,963,894	811,022	2,338	160,997,202	80,693,808	5,885,331	10,145	-	-	-	80,293,248	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	54,844,289	713,332	171,541	2,957	55,386,080	21,127,540	2,186,075	784	-	-	34,257,755	
	建物(PFI)	178,466	-	-	-	178,466	90,360	8,254	-	-	-	88,105	
	構築物	3,751,733	56,482	63,320	857	3,744,894	1,743,874	194,805	-	-	-	2,001,020	
	構築物(PFI)	695	-	-	-	695	443	31	-	-	-	252	
	機械及び装置	378,901	-	21,699	-	357,201	354,431	707	-	-	-	2,770	
	工具・器具及び備品	133,097,163	8,690,627	4,892,295	28,456	136,895,495	117,524,852	10,212,245	-	-	-	19,370,643	
	工具・器具及び備品(リース)	11,388,884	1,274,271	295,762	5,242	12,367,394	7,646,214	1,308,943	-	-	-	4,721,179	
	図書	21,814,694	129,240	43,432	43,432	21,900,502	-	-	-	-	-	21,900,502	
	船舶	20,712	9,127	1,018	203	28,821	16,650	4,154	-	-	-	12,171	
	車両及びその他の陸上運搬具	52,986	7,034	25,907	-	34,113	24,166	2,139	-	-	-	9,946	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	11,843	-	-	-	11,843	7,402	1,973	-	-	-	4,441	
	その他有形固定資産	54,682	3,642	3,724	-	54,600	35,864	5,228	-	-	-	18,736	
	計	225,595,053	10,883,759	5,518,702	81,151	230,960,110	148,571,801	13,924,558	784	-	-	-	82,387,524
非償却資産	土地	222,610,307	2,688,000	5,364,008	-	219,934,299	-	-	77,753	-	-	219,856,545	
	美術品・收藏品	1,192,979	5,052	-	-	1,198,032	-	-	-	-	-	1,198,032	
	建設仮勘定	758,585	4,026,666	3,460,477	-	1,324,774	-	-	-	-	-	1,324,774	
	計	224,561,872	6,719,719	8,824,485	-	222,457,106	-	-	77,753	-	-	222,379,352	
有形固定資産合計	土地	222,610,307	2,688,000	5,364,008	-	219,934,299	-	-	77,753	-	-	219,856,545	
	建物	191,270,287	3,093,586	530,078	5,207	193,833,795	85,209,727	6,816,421	10,893	-	-	108,613,173	
	構築物	13,644,473	178,823	83,664	858	13,739,632	8,593,396	434,232	35	-	-	5,146,200	
	機械及び装置	671,582	-	22,457	50	649,124	631,002	4,851	-	-	-	18,122	
	工具・器具及び備品	156,728,961	10,426,199	5,619,355	33,699	161,535,805	134,730,796	12,540,889	-	-	-	26,805,008	
	図書	21,967,201	129,240	43,469	43,469	22,052,973	-	-	-	-	-	22,052,973	
	美術品・收藏品	1,192,979	5,052	-	-	1,198,032	-	-	-	-	-	1,198,032	
	船舶	30,186	9,127	1,066	203	38,247	26,076	4,154	-	-	-	12,171	
	車両及びその他の陸上運搬具	72,006	7,034	25,907	-	53,133	38,745	4,113	-	-	-	14,387	
	建設仮勘定	758,585	4,026,666	3,460,477	-	1,324,774	-	-	-	-	-	1,324,774	
	その他有形固定資産	54,682	3,642	3,724	-	54,600	35,864	5,228	-	-	-	18,736	
	計	609,001,255	20,567,373	15,154,209	83,489	614,414,418	229,265,609	19,809,890	88,682	-	-	-	385,060,126
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	154,555	-	-	-	154,555	154,555	-	-	-	-	-
その他無形固定資産		11,047	-	-	-	11,047	5,644	736	-	-	-	5,403	
計		165,602	-	-	-	165,602	160,199	736	-	-	-	5,403	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	135,273	24,703	3,157	287	156,819	81,448	13,384	-	-	-	75,371	
	商標権	3,170	-	-	-	3,170	1,486	316	-	-	-	1,683	
	ソフトウェア	1,092,834	68,017	14,059	-	1,146,792	821,855	101,979	-	-	-	324,937	
	その他無形固定資産	176,093	-	-	-	176,093	135,224	7,011	-	-	-	40,869	
	計	1,407,371	92,720	17,216	287	1,482,875	1,040,014	122,692	-	-	-	442,861	
非償却資産	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	その他無形固定資産	403,232	216,782	105,897	-	514,117	-	-	1,234	-	-	512,882	
	計	415,707	216,782	105,897	-	526,592	-	-	1,234	-	-	525,357	
無形固定資産合計	特許権	135,273	24,703	3,157	287	156,819	81,448	13,384	-	-	-	75,371	
	借地権	12,475	-	-	-	12,475	-	-	-	-	-	12,475	
	商標権	3,170	-	-	-	3,170	1,486	316	-	-	-	1,683	
	ソフトウェア	1,247,389	68,017	14,059	-	1,301,347	976,410	101,979	-	-	-	324,937	
	その他無形固定資産	590,373	216,782	105,897	-	701,258	140,868	7,747	1,234	-	-	559,154	
	計	1,988,682	309,503	123,114	287	2,175,070	1,200,214	123,428	1,234	-	-	973,622	
投資その他の資産合計	投資有価証券	3,999,901	5,017	-	-	4,004,919	-	-	-	-	-	4,004,919	
	関係会社株式	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-	-	-	70,000	
	その他の関係会社有価証券	2,606,358	5,026,446	632,602	-	7,000,203	-	-	-	-	-	7,000,203	
	破産更生債権等	122,633	6,743	19,708	-	109,667	-	-	-	-	-	109,667	
	貸倒引当金	△87,973	△1,167	△13,979	-	△75,161	-	-	-	-	-	△75,161	
	その他の投資資産	10,077	3,015	2,946	-	10,147	-	-	-	-	-	10,147	
	計	6,720,998	5,040,056	641,277	-	11,119,776	-	-	-	-	-	11,119,776	

(注1) 工具・器具及び備品及びその他の関係会社有価証券の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	3,043,213	受託研究の機器の購入による増加
	1,052,994	診療の機器の購入による増加
	1,790,394	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	2,537,342	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
計	8,423,945	
その他の関係会社有価証券	3,000,000	OUVG1号ファンド組合契約に基づくVF追加出資による増加
	1,632,805	特定有価証券の売却による売却益相当分
計	4,632,805	

(注2) 土地及び工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
土地	5,364,008	箕面キャンパスの土地の売却による減少
計	5,364,008	
工具・器具及び備品	3,803,295	教育研究支援の機器の除却による減少
	703,738	受託研究の機器の除却による減少
	692,343	診療機器の除却による減少
計	5,199,378	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	87,460	385,788	—	425,819	—	47,429	
給食用材料	8,865	110,736	—	110,257	—	9,344	
医薬品	303,564	9,359,243	—	9,257,359	6,551	398,897	
診療材料	346,673	7,068,336	—	7,044,181	26,104	344,724	
計	746,563	16,924,105	—	16,837,617	32,655	800,395	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上5281 他	2,123.96	-	5,089	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	4,617	
	小計				9,706	
工具・器具及 び備品	耐火金庫 他	茨木市美穂ヶ丘5-1 大阪大学サイバーメディアセンター 他	-	-	19	
	小計				19	
合計					9,726	

#### 4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生交流棟の設計及び建設</li> <li>・ 学生交流棟の維持管理</li> <li>・ 学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運營業者誘致等</li> </ul>	B T O	PFI阪大学生交流棟株式会社	15.10.10 ～30.3.31	17.4.1引渡
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究棟の設計、建設、改修</li> <li>・ 研究棟の維持管理</li> <li>・ 研究教育補助業務</li> <li>・ 学校事務業務</li> <li>・ 学内便、郵便配送業務等</li> </ul>	新営：B O T 改修：R O	吹田キャンパスサービス株式会社	17.5.31 ～31.3.31	BOT：31.3.31引渡予定

\* BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

\* BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

\* RO (Rehabilitate Operate) 民間事業者が自ら資金を調達し、既存の施設を改修・補修し、管理・運営を行う方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 87,095 千円

なお、上記の事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。



5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

・該当ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,977	-		
	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,970	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,970	-		
	第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第61回都市再生債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	計		3,999,820	4,000,000	3,999,918	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)ジェノミクス新株予約権	1	-	1	-	-	
	(株)レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-	
	シンクサイト(株)新株予約権	0	-	0	-	-	
計		5,001	-	5,001	-	-	
貸借対照表 計上額				4,004,919			

	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額 ( )	摘要	
関係会社株式 (基準第85)	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	123,226	70,000	-		産業競争力強化法第22条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	70,000	123,226	70,000	-		
貸借対照表 計上額				70,000			

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額( )	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額 ( )	摘要	
その他の関係会社 有価証券 (基準第85)	OUVG1号投資事業有限責任組合	6,000,000	7,000,203	1,000,203 (△393,641)	-		産業競争力強化法第22条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	6,000,000	7,000,203	1,000,203	-		
貸借対照表 計上額			7,000,203				

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	11,967,151	361,000	1,212,017	11,116,134	0.50	H52.3.20	
計	11,967,151	361,000	1,212,017	11,116,134			
うち1年以内返済予定額				1,289,076			
差引計				9,827,058			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1,925,400	-	1,188,155	737,244	3.80	H34.9.29	
計	1,925,400	-	1,188,155	737,244			
うち1年以内返済予定額				470,436			
差引計				266,808			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,304	226,898	215,646	7,657	226,898	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
環境対策引当金	168,813	-	168,813	-	-	
合 計	392,117	226,898	384,459	7,657	226,898	

## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	122,633	△ 12,965	109,667	87,973	△ 12,811	75,161	
未収学生納付金収入	168,828	5,678	174,506	1,768	32	1,800	
未収附属病院収入	7,550,332	513,409	8,063,742	206	54	260	
合 計	7,841,794	506,122	8,347,916	89,947	△ 12,725	77,222	

## (注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	391	—	171	220	
退職一時金に係る債務	391	—	171	220	
退職給付引当金	391	—	171	220	



## 11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	104,349	1,906	-	106,256	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	62,251	914	-	63,165	基準第90 の特定無
契約上の原状回復義務 (定期借地権)	8,665	60	8,725	-	基準第90 の特定有
計	175,266	2,881	8,725	169,422	
うち1年以内履行予定				-	
差引計				169,422	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	1,925,400	-	-	1	1,188,155	1	737,244	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	62,147,043	(74,557) 3,426,822	-	65,573,866	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	32,716	-	-	32,716	
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	871,736	2,900	-	874,636	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,899,698	-	-	5,899,698	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	330,126	679	-	330,806	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 4,050,737	1,685,991	803,532	△ 3,168,278	特定資産・非償却資産の除却及び土地売却に伴う除売却差額
	計	87,030,552	(74,557) 5,116,393	803,532	91,343,413	
	損益外減価償却累計額	75,764,279	5,888,405	798,677	80,854,007	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	91,567	-	2,434	89,133	減損処理済資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(その他)	393,641	632,602	2,026,446	△ 1,000,203	特定の有価証券の期末評価による損益
損益外利息費用累計額	20,968	1,967	1,224	21,711	時の経過による調整及び資産除去債務の履行	
差引計	10,760,095	△ 1,406,581	△ 2,025,251	11,378,764		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を( )書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	-	2,305,150	-	2,305,150	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	-	740,150	-	740,150	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	47,886,709	-	131,537	47,755,172	(注3)
計	47,886,709	3,045,301	131,537	50,800,473	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

## 14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	産学共同の研究開発 による実用化促進 (大学に対する出資 事業)	年俸制導入促進費	法人化以前に原因が ある訴訟(承継剰余金 相当)	計
器具及び備品	679	-	-	679
研究経費				
消耗品費	24,906	-	-	24,906
備品費	1,595	-	-	1,595
印刷製本費	189	-	-	189
図書費	107	-	-	107
水道光熱費	1,593	-	-	1,593
旅費交通費	4,449	-	-	4,449
通信運搬費	196	-	-	196
賃借料	5,020	-	-	5,020
保守管理委託費	31	-	-	31
修繕費	378	-	-	378
諸会費	506	-	-	506
会議費	147	-	-	147
報酬・委託・手数料	29,159	-	-	29,159
雑費	67	-	-	67
一般管理費				
雑費	-	-	500	500
教員人件費	45,241	6,056	-	51,297
職員人件費	10,710	-	-	10,710
小計	124,980	6,056	500	131,537
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-	-
合計	124,980	6,056	500	131,537

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		410,271	
備品費		116,328	
印刷製本費		132,744	
図書費		170,446	
水道光熱費		193,325	
旅費交通費		507,458	
通信運搬費		23,019	
賃借料		102,094	
車両燃料費		0	
福利厚生費		20,141	
保守管理委託費		258,092	
修繕費		110,601	
損害保険料		5,012	
広告宣伝費		17,489	
行事費		68,282	
諸会費		29,791	
会議費		20,648	
報酬・委託・手数料		1,179,217	
奨学費		1,282,896	
減価償却費		601,605	
貸倒損失		11,975	
徴収不能引当金繰入額		607	
雑費		29,761	
交際費		912	5,292,728
研究経費			
消耗品費		2,005,417	
備品費		1,169,953	
印刷製本費		88,080	
図書費		301,699	
水道光熱費		1,027,277	
旅費交通費		1,281,796	
通信運搬費		116,111	
賃借料		210,018	
車両燃料費		149	
福利厚生費		2,686	
保守管理委託費		1,232,394	
修繕費		756,592	
損害保険料		9,344	
広告宣伝費		19,416	
行事費		718	
諸会費		183,181	
会議費		46,132	
報酬・委託・手数料		1,211,161	
減価償却費		6,131,856	
雑費		171,524	
交際費		1,202	
校費患者費		185,632	
租税公課		107	16,152,456
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,257,359		
診療材料費	7,047,665		
医療消耗器具備品費	9,603		
給食用材料費	110,257	16,424,885	
委託費			
検査業務委託費	1,401,650		
給食業務委託費	508,908		
寝具業務委託費	684		
医事業務委託費	515,483		
清掃業務委託費	314,214		
保守業務委託費	144,824		
その他の委託費	827,385	3,713,151	
設備関係費			
減価償却費	3,540,616		
機器賃借料	362,085		
地代家賃	34,574		
修繕費	483,406		
機器保守費	1,018,297	5,438,979	
研修費		5,272	

經費				
消耗品費		370,940		
備品費		122,233		
印刷製本費		22,566		
函書費		14,672		
水道光熱費		193,559		
旅費交通費		25,246		
通信運搬費		46,901		
賃借料		43,596		
福利厚生費		336		
保險料		14		
広告宣伝費		508		
行事費		876		
諸会費		2,276		
会議費		132		
職員被服費		42,799		
報酬・委託・手数料		116,893		
徴収不能引当金繰入額		4,195		
雑費		112,761		
交際費		51	1,120,561	26,702,850
教育研究支援經費				
消耗品費			54,567	
備品費			17,374	
印刷製本費			13,225	
函書費			714,280	
水道光熱費			122,423	
旅費交通費			7,666	
通信運搬費			29,792	
賃借料			949,256	
福利厚生費			6	
保守管理委託費			424,152	
修繕費			35,208	
損害保険料			163	
広告宣伝費			1,551	
行事費			3	
諸会費			3,102	
会議費			1,116	
報酬・委託・手数料			77,446	
減価償却費			398,548	
雑費			5,904	2,855,790
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,724			
賞与	91			
法定福利費	1,072	4,888		
非常勤教員給与				
給料	1,785,488			
賞与	1,293			
法定福利費	238,245	2,025,027	2,029,916	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	618,680			
法定福利費	82,001	700,682	700,682	
消耗品費			3,397,425	
備品費			495,595	
印刷製本費			17,950	
函書費			70,749	
水道光熱費			1,175,520	
旅費交通費			670,834	
通信運搬費			33,765	
賃借料			251,385	
車両燃料費			588	
福利厚生費			1,366	
保守管理委託費			357,228	
修繕費			312,547	
損害保険料			3,633	
広告宣伝費			4,070	
行事費			0	
諸会費			70,728	
会議費			13,023	
報酬・委託・手数料			3,902,511	

減価償却費			2,558,922	
雜費			65,219	
交際費			223	
租税公課			115,032	16,248,920
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,961			
賞与	108			
法定福利費	26	3,095		
非常勤教員給与				
給料	1,429,978			
法定福利費	162,496	1,592,474	1,595,570	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	32,927			
賞与	10,363			
法定福利費	7,116	50,408		
非常勤職員給与				
給料	411,420			
法定福利費	51,704	463,125	513,533	
消耗品費			1,025,296	
備品費			243,378	
印刷製本費			6,482	
図書費			40,357	
水道光熱費			418,907	
旅費交通費			307,935	
通信運搬費			11,287	
賃借料			46,396	
保守管理委託費			169,049	
修繕費			129,351	
損害保険料			1,020	
広告宣伝費			1,909	
諸会費			33,920	
会議費			1,293	
報酬・委託・手数料			599,169	
減価償却費			382,695	
雜費			16,403	
交際費			100	
租税公課			155,612	
奨学費			102,069	5,801,744
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	84,368			
賞与	1,323			
法定福利費	11,420	97,112	97,112	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	47,161			
法定福利費	6,514	53,675	53,675	
消耗品費			94,340	
備品費			14,101	
印刷製本費			4,254	
図書費			3,848	
水道光熱費			47,995	
旅費交通費			166,448	
通信運搬費			1,760	
賃借料			2,339	
福利厚生費			19	
保守管理委託費			29,561	
修繕費			47,200	
損害保険料			1,525	
広告宣伝費			2,114	
行事費			495	
諸会費			6,593	
会議費			7,079	
報酬・委託・手数料			65,517	
減価償却費			46,316	
雜費			2,451	
交際費			90	



租税公課		10,394	705,237
役員人件費			
報酬	126,584		
賞与	47,412		
法定福利費	17,914		191,910
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,571,238		
賞与	6,088,932		
退職給付費用	1,858,039		
法定福利費	3,362,532	27,880,743	
非常勤教員給与			
給料	7,778,121		
賞与	123,252		
賞与引当金繰入額	2,831		
法定福利費	875,433	8,779,639	36,660,382
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,769,007		
賞与	2,857,701		
退職給付費用	778,459		
法定福利費	1,767,545	14,172,713	
非常勤職員給与			
給料	7,160,825		
賞与	707,768		
賞与引当金繰入額	216,409		
法定福利費	1,152,291	9,237,294	23,410,008
一般管理費			
消耗品費	200,243		
備品費	61,393		
印刷製本費	60,510		
図書費	88,940		
水道光熱費	262,980		
旅費交通費	183,636		
通信運搬費	61,145		
賃借料	32,343		
車両燃料費	428		
福利厚生費	10,419		
保守管理委託費	1,313,251		
修繕費	234,954		
損害保険料	37,711		
広告宣伝費	14,744		
行事費	5,227		
諸会費	38,971		
会議費	7,253		
報酬・委託・手数料	979,490		
租税公課	31,902		
減価償却費	425,609		
貸倒引当金繰入額	1,167		
雑費	39,690		
交際費	2,546		4,094,564

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	163,001	-	1	-	-	-	1	163,000
平成29年度	-	43,941,199	42,783,632	155,177	15,294	-	42,954,104	987,094
合 計	163,001	43,941,199	42,783,633	155,177	15,294	-	42,954,105	1,150,095

## 16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	-	37,726,787	37,726,787
業務達成基準	-	1,860,242	1,860,242
費用進行基準	1	3,196,603	3,196,604
合計	1	42,783,632	42,783,633

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
ヘリウム液化システム	462,000	-	460,620	1,380	-	
地域科学技術実証拠点整備事業 (大阪産官学民オープンイノベーション拠点)	325,539	325,249	-	289	-	
(吹田)総合研究棟(文理融合型)	921,532	-	891,276	30,255	-	
(吹田)総合研究棟改修(工学系)	1,213,400	-	1,048,713	164,686	-	
(吹田)管理棟耐震改修	91,994	91,994	-	-	-	
(吹田)実験研究棟(微研)	43,259	43,232	-	27	-	
(吹田他)災害復旧事業	31,486	-	-	31,486	-	
(吹田)研究棟改修(工学部)施設整備等事業(PFI事業13-12)	360,459	-	360,459	-	-	
(豊中)学生交流棟施設整備事業(PFI事業13-13)	69,883	-	69,883	-	-	
営繕事業	97,000	-	74,557	22,442	-	
計	3,616,555	460,476	2,905,510	250,567	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額21,009千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注2)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,667,694	-	21,482	-	-	1,646,211	-	1,816,538
		間接経費	-	25,165	-	2,000	-	-	23,165	-	25,165
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	15,951	-	-	-	-	15,951	-	15,951
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	208,587	-	12,270	-	-	196,316	-	208,587
	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	36,000	-	13,898	-	-	22,101	-	36,000
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	37,150	-	-	-	-	37,150	-	38,525
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	330,800	-	907	-	-	329,892	-	330,800
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	280,902	-	1,398	-	-	279,504	-	281,328
		間接経費	-	20,139	-	-	-	-	20,139	-	20,139
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	254,163	-	214,429	-	-	39,733	-	254,163
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	124,450	-	7,087	-	-	117,362	-	124,450
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	19,243	-	-	-	-	19,243	-	19,243
「統合医療」に係る情報発信等推進事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	10,499	-	-	-	-	10,499	-	10,499
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	23,000	-	7,021	-	-	15,978	-	33,000
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,668	-	-	-	-	2,668	-	2,668
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	9,423	-	-	-	-	9,423	-	9,468
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,189	-	-	-	-	2,189	-	7,939
院内体制整備支援事業助成金	厚生労働省	直接経費	-	192	-	-	-	-	192	-	192
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,174	-	-	-	-	2,174	-	2,174
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	33,738	633	12,169	-	-	20,935	-	54,200
		間接経費	-	9,149	-	-	-	-	9,149	-	9,149
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	8,524	-	-	-	-	8,524	-	8,524
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	37,141	-	-	-	-	37,141	-	37,470
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,875,505	2,200	880,704	-	-	992,600	-	1,880,099
国産医療機器創出促進基盤整備等事業補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	8,753	-	-	-	-	8,753	-	8,756
がん対策貢献事業補助金	大阪府	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	64	-	-	-	-	64	-	64
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	1,820
大阪大学総合学術博物館2017年第21回企画展共催負担金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
豊中魅力アップ助成金	豊中市	直接経費	-	542	-	-	-	-	542	-	542
学生合宿誘致事業補助金	あわら市	直接経費	-	46	-	-	-	-	46	-	46
合計		直接経費	-	4,992,523	2,833	1,171,369	-	-	3,818,321	-	5,184,349
		間接経費	-	54,453	-	2,000	-	-	52,453	-	54,453
		計	-	5,046,976	2,833	1,173,369	-	-	3,870,774	-	5,238,802

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,303千円が含まれているため、本表の収益とは一致しておりません。

(注2) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(171,740) 171,740	10	(17,914) 17,914	(-) -	0
	非常勤	(-) 2,256	1	(-) -	(-) -	0
	計	(171,740) 173,996	11	(17,914) 17,914	(-) -	0
教 員	常 勤	(22,660,171) 22,660,171	2,440	(3,362,532) 3,362,532	(1,858,039) 1,858,039	152
	非常勤	(-) 7,904,205	3,898	(-) 875,433	(-) -	0
	計	(22,660,171) 30,564,376	6,338	(3,362,532) 4,237,966	(1,858,039) 1,858,039	152
職 員	常 勤	(11,626,708) 11,626,708	1,805	(1,767,545) 1,767,545	(778,459) 778,459	83
	非常勤	(-) 8,085,003	3,605	(-) 1,152,291	(-) -	0
	計	(11,626,708) 19,711,711	5,410	(1,767,545) 2,919,837	(778,459) 778,459	83
合 計	常 勤	(34,458,620) 34,458,620	4,255	(5,147,993) 5,147,993	(2,636,498) 2,636,498	235
	非常勤	(-) 15,991,464	7,504	(-) 2,027,724	(-) -	0
	計	(34,458,620) 50,450,084	11,759	(5,147,993) 7,175,718	(2,636,498) 2,636,498	235

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に  
等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた  
職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外  
の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。

(注9) 教員の常勤には、補助金で支弁した人件費(報酬又は給料等 7,468千円、法定福利費 1,088千円)が  
含まれています。

(注10) 職員の常勤には、補助金で支弁した人件費(報酬又は給料等 12,576千円、法定福利費 1,604千円)が  
含まれています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,280,107	1,675,651	1,727,929	704,312	897,292	4,667,909
教育経費	620	116,184	194,299	105,587	148,976	215,438
研究経費	-	76,525	131,434	27,968	60,557	889,143
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	822,613	-	-	-	-	1,322
受託研究費	4,415	6,380	14,547	1,534	10,933	217,179
共同研究費	-	5,712	15,448	3,537	8,214	90,752
受託事業費	-	207	14,373	-	-	49,056
人件費	452,458	1,470,640	1,357,826	565,685	668,610	3,205,018
一般管理費	2,651	25,317	44,259	8,987	27,480	83,239
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	221	122	1,108	9	0	6,676
小 計	1,282,980	1,701,091	1,773,297	713,309	924,773	4,757,825
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	23	-	-	99,269
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	6,963	△ 4,240	1,690	12,520	228,797
共同研究収益	-	300	7,241	-	1,173	73,202
受託事業等収益	-	222	14,780	-	-	14,152
寄附金収益	1,205	9,206	17,984	15,912	36,415	120,980
施設費収益	6,289	145	45	-	-	800
補助金等収益	-	△ 560	-	-	-	△ 648
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	55,196	42,505	57,776	7,999	17,794	577,535
小 計	62,691	58,782	93,610	25,601	67,903	1,114,090
業務損益	△ 1,220,289	△ 1,642,309	△ 1,679,687	△ 687,707	△ 856,869	△ 3,643,735
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,976,193	877,262	1,461,205	640,936	670,541	5,314,981
構築物	87,734	38,595	67,023	26,494	27,034	140,161
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	22,206,441	458,867	60,634	17,929	38,065	1,101,896
帰属資産（注3）	26,659,336	2,308,468	5,892,002	1,240,807	1,564,101	16,342,732

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、  
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	18,002	9,328	26,415	16,592	20,864	410,546
損益外減価償却相当額	140,206	56,125	85,951	23,139	27,345	572,026
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	227	-	-	-	-	39
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5,366	△ 3,595	△ 1,140	442	2,899	△ 657
引当外退職給付増加見積額	71,123	△ 156,096	△ 122,756	18,528	32,055	△ 155,881

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,095,616	1,494,979	2,084,366	13,677,653	4,560,647	3,001,476
教育経費	301,388	122,674	186,218	431,429	265,921	274,453
研究経費	2,641,672	259,970	456,791	2,469,299	834,235	116,867
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	14,129	-	-	-	-	-
受託研究費	4,792,850	71,081	395,439	3,445,007	660,187	4,336
共同研究費	1,288,188	28,408	122,875	1,262,008	202,732	13,962
受託事業費	60,844	5,195	55,841	114,404	26,845	6,960
人件費	5,996,543	1,007,649	867,199	5,955,505	2,570,724	2,584,895
一般管理費	185,315	56,073	74,238	168,004	87,162	44,143
財務費用	1,574	-	1	13,362	859	-
雑損	16,237	1,822	20	201,707	27,491	0
小 計	15,298,743	1,552,876	2,158,627	14,060,728	4,676,161	3,045,619
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	96,451	-	141,484	99,337	35,378	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5,402,843	74,148	380,179	3,556,369	736,400	4,763
共同研究収益	1,469,516	23,939	125,331	1,541,662	197,820	3,701
受託事業等収益	62,949	5,566	38,369	112,836	35,670	7,293
寄附金収益	2,262,820	81,969	123,024	344,826	126,509	18,838
施設費収益	6,144	2,953	683	180,313	989	2,998
補助金等収益	230,639	△ 1,572	265,076	65,692	14,279	△ 678
財務収益	1,598	-	-	△ 50	△ 2	-
雑益	1,323,938	110,038	202,158	1,623,746	555,369	43,397
小 計	10,856,903	297,044	1,276,308	7,524,736	1,702,413	80,314
業務損益	△ 4,441,840	△ 1,255,831	△ 882,318	△ 6,535,992	△ 2,973,747	△ 2,965,304
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	9,946,111	1,471,730	2,502,080	15,676,246	2,464,720	1,147,219
構築物	416,390	20,333	136,593	799,272	311,742	95,250
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,043,808	201,257	477,891	4,071,706	1,220,591	73,458
帰属資産（注3）	23,009,325	4,518,741	8,449,582	53,362,462	11,617,713	2,207,263

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,804,166	94,451	249,406	2,345,117	627,942	31,601
損益外減価償却相当額	258,051	101,036	131,835	836,578	234,988	83,652
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	170	111	-	△ 1,135	97	70
損益外除売却差額相当額	0	-	0	3,119	12	-
引当外賞与増加見積額	1,956	2,105	△ 181	5,588	268	6,434
引当外退職給付増加見積額	△ 212,234	△ 35,654	△ 48,170	△ 266,165	△ 109,558	△ 31,801



(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	540,330	2,080,702	1,901,054	387,115	3,412,304	3,720,603
教育経費	29,487	156,304	53,632	52,128	12,690	20,016
研究経費	36,384	279,463	486,346	10,867	866,788	801,464
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	8,606
受託研究費	300	399,879	307,787	9,865	1,441,591	1,037,384
共同研究費	1,629	111,754	95,275	1,720	122,245	243,540
受託事業費	-	229	14,848	-	6,210	127,655
人件費	472,528	1,133,071	943,164	312,533	962,778	1,481,934
一般管理費	18,184	71,340	35,489	6,000	17,898	40,308
財務費用	-	-	-	-	17	-
雑損	100	3,009	3,365	0	11,837	1,574
小 計	558,616	2,155,052	1,939,908	393,115	3,442,058	3,762,486
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	25,315	-	173,783	77,742
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	300	571,930	194,463	-	1,584,272	961,403
共同研究収益	-	96,041	92,774	-	107,717	225,734
受託事業等収益	-	△ 1,500	1,920	-	6,210	90,889
寄附金収益	54,888	66,743	74,002	3,255	192,878	116,718
施設費収益	194	254	-	-	-	-
補助金等収益	75	78,789	7,006	-	13,707	34,643
財務収益	-	42	-	-	677	210
雑益	14,062	164,299	425,369	6,848	514,949	508,689
小 計	69,520	976,601	820,852	10,103	2,594,197	2,016,032
業務損益	△ 489,095	△ 1,178,450	△ 1,119,056	△ 383,011	△ 847,860	△ 1,746,453
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	396,326	2,925,249	3,285,286	774,994	3,984,368	4,320,172
構築物	2,491	43,786	209,634	1,100	55,394	75,967
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	9,948	561,178	651,863	3,286	696,045	1,008,671
帰属資産（注3）	785,637	4,902,578	6,616,365	1,658,783	9,633,925	13,984,811

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,798	154,401	339,676	475	408,400	596,939
損益外減価償却相当額	17,388	142,976	274,715	47,282	166,939	290,518
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	62
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	1,015	678	△ 1,336	679	6,467	△ 1,804
引当外退職給付増加見積額	1,621	13,996	10,528	10,909	39,917	△ 114,218

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,989,305	383,400	1,426,883	2,041,175	1,599,327	1,670,696
教育経費	9,631	471	14,031	69,160	4,804	-
研究経費	818,475	67,465	394,268	186,151	954,424	663,507
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	3,338	-	-	1,250,553	-	-
受託研究費	310,750	3,457	244,751	152,499	48,463	242,058
共同研究費	59,793	-	226,283	72,022	104,870	83,319
受託事業費	3,360	-	11,164	983	6,359	5,940
人件費	783,956	312,006	536,383	309,803	480,405	675,871
一般管理費	41,975	7,444	9,415	105,419	20,521	78,496
財務費用	22	-	869	5,396	2,903	904
雑損	56	0	3,407	210	0	11,607
小 計	2,031,360	390,845	1,440,575	2,152,202	1,622,752	1,761,705
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	58,855	16,707	375,080	-	54,715	69,635
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	352,321	600	255,864	11,611	57,529	261,792
共同研究収益	67,481	-	239,335	74,430	121,230	81,701
受託事業等収益	3,360	-	11,194	△ 2,270	6,359	5,464
寄附金収益	90,142	6,117	75,582	5,753	18,126	17,723
施設費収益	725	-	9,359	323	248	95
補助金等収益	155,847	-	5,732	-	△ 74,024	963
財務収益	△ 4	-	-	-	-	-
雑益	464,188	17,984	77,552	214,804	144,078	173,925
小 計	1,192,918	41,408	1,049,700	304,652	328,263	611,301
業務損益	△ 838,442	△ 349,436	△ 390,875	△ 1,847,549	△ 1,294,489	△ 1,150,404
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,427,331	269,831	1,383,740	2,634,180	2,470,562	1,753,229
構築物	54,648	27,044	65,310	86,286	89,710	37,404
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,337,462	9,022	299,098	1,111,673	786,443	439,346
帰属資産（注3）	7,359,443	1,390,922	6,658,149	6,317,082	8,786,717	6,994,971

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	483,823	4,669	206,579	309,803	297,957	286,228
損益外減価償却相当額	179,043	16,135	93,441	136,139	331,180	113,007
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	50	163
損益外除売却差額相当額	0	-	0	0	-	-
引当外賞与増加見積額	4,118	△ 1,230	1,318	999	△ 377	△ 3,197
引当外退職給付増加見積額	△ 39,383	△ 13,638	△ 33,942	△ 22,975	10,798	△ 154,085

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡 センター	ラジオアイソトープ 総合センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	92,578	291,688	106,747	81,593	172,962	147,170
教育経費	-	-	-	29	8	3
研究経費	28,147	161,399	41,503	39,399	46,863	48,399
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	37,723	-	9,300	3,668	-	-
受託研究費	3,046	40,995	11,576	-	10,520	26,567
共同研究費	2,522	1,264	-	2,951	4,787	13,465
受託事業費	18	-	-	-	5,049	1,701
人件費	21,118	88,030	44,367	35,543	105,733	57,033
一般管理費	-	45	518	14	-	66
財務費用	-	-	-	-	28	-
雑損	34	731	0	33	22	0
小 計	92,612	292,465	107,266	81,641	173,012	147,236
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	17,689	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	40,568	-	-	4,856	34,527
共同研究収益	298	185	-	797	4,619	10,948
受託事業等収益	-	-	-	-	5,184	-
寄附金収益	1,350	7,631	815	517	2,050	3,602
施設費収益	1,380	248	572	-	-	861
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	14,016	57,777	2,532	12	2,756	20,903
小 計	17,045	124,098	3,919	1,327	19,468	70,842
業務損益	△ 75,567	△ 168,366	△ 103,346	△ 80,314	△ 153,543	△ 76,393
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	27,909	510,597	330,581	154,271	641,834	22,457
構築物	641	22,959	38,460	1,679	41,515	111
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,085,629	1,512,697	10,755	11,610	15,851	57,423
附属資産（注3）	1,252,016	3,750,989	648,409	261,697	734,978	126,417

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	10,575	89,660	9,775	11,478	10,997	39,497
損益外減価償却相当額	63,435	306,629	19,247	12,449	44,878	2,514
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	18	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	33	535	3,849	63	△ 615	311
引当外退職給付増加見積額	963	1,243	98	729	△ 30,729	1,658

(単位：千円)

区 分	国際教育交流センター	総合学術博物館	キャンパスライフ健康支援センター	国際医工情報センター	COデザインセンター	数理・データ科学教育研究センター
業務費用						
業務費	301,680	163,729	465,436	392,550	300,473	174,206
教育経費	34,302	801	49,541	14,566	41,288	59,622
研究経費	8,862	11,136	35,650	25,477	16,357	4,321
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	16,142	64,502	-	-	-	-
受託研究費	-	1,499	18,937	213,412	1,172	-
共同研究費	-	-	2,744	71,048	-	5,167
受託事業費	-	-	-	-	278	12,650
人件費	242,373	85,791	358,562	68,045	241,376	92,445
一般管理費	768	1,116	20,710	1,852	14,143	-
財務費用	-	-	32	-	-	-
雑損	-	-	2	243	25	-
小 計	302,449	164,846	486,182	394,646	314,642	174,206
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	29,128	136,349	132,915
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,499	△ 3,411	207,416	1,292	-
共同研究収益	-	-	4,878	92,715	-	6,277
受託事業等収益	-	-	-	-	441	-
寄附金収益	2,681	4,290	16,211	54,811	8,845	3,591
施設費収益	-	-	258	-	-	-
補助金等収益	-	20,243	-	3,562	37,150	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	18,425	13,717	13,590	27,088	1,766	163
小 計	21,107	39,751	31,527	414,722	185,845	142,948
業務損益	△ 281,341	△ 125,094	△ 454,654	20,075	△ 128,797	△ 31,257
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	130,125	296,211	1,059	-	-
構築物	-	14,410	29,546	1,094	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	0	269,964	50,283	127,933	7,080	8,813
附属資産（注3）	0	1,317,978	582,099	130,087	7,080	8,813

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	24	19,842	22,079	29,572	1,991	1,301
損益外減価償却相当額	-	83	11,213	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 2,946	△ 5,900	581	-	953	1,309
引当外退職給付増加見積額	△ 44,925	△ 20,884	33,964	-	2,479	-

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的財産センター
業務費用						
業務費	146,115	221,165	394,880	1,747,459	89,206	112,509
教育経費	3,554	806	48,392	94	15,069	19,068
研究経費	36,448	98,265	10,171	362,826	3,197	306
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	11,279	-	70	-	-	-
受託研究費	733	-	-	211,263	-	5,023
共同研究費	2,156	-	-	869,485	27,266	543
受託事業費	13	2,596	-	32,131	-	-
人件費	91,930	119,497	336,245	271,657	43,671	87,567
一般管理費	1,404	14,904	12,329	1,717	-	121
財務費用	-	-	-	13	-	-
雑損	0	12	-	2,682	1,088	-
小 計	147,519	236,081	407,209	1,751,872	90,294	112,630
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	11,470	-	-	82,345
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	218,814	-	4,499
共同研究収益	-	-	-	906,341	48,409	-
受託事業等収益	-	2,606	-	33,216	-	-
寄附金収益	144	9,176	-	228,119	2,619	13,837
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	22,430	-
財務収益	-	△ 28	-	3,840	-	-
雑益	6,924	2,815	710	327,138	1,853	859
小 計	7,068	14,569	12,180	1,717,470	75,312	101,541
業務損益	△ 140,451	△ 221,512	△ 395,029	△ 34,402	△ 14,982	△ 11,088
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	3,079	-	218,701	1,741,135	-	-
構築物	357	-	-	5,488	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	49,698	12,004	3,152	558,312	61,312	14
帰属資産（注3）	53,135	72,540	221,854	2,304,935	61,312	14

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	15,393	292	2,453	253,520	4,958	927
損益外減価償却相当額	1,294	-	8,415	114,033	268	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0	-	-
引当外賞与増加見積額	1,458	△ 216	713	520	-	-
引当外退職給付増加見積額	4,251	2,653	10,189	△ 18,089	-	-

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	社会ソリューション イニシアティブ	未来戦略機構	産学共創本部
業務費用						
業務費	714,655	42,924,703	3,409,771	3,736	1,520,476	1,071,613
教育経費	158,970	48,163	13,988	-	1,176,840	32,860
研究経費	19,558	610,334	27,002	3,407	29,268	336,964
診療経費	-	25,117,999	1,584,851	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	4,256	1,518,638	48,143	-	9,716	16,180
共同研究費	-	142,814	4,031	-	-	487,199
受託事業費	60,166	31,530	22,413	-	-	3,714
人件費	471,702	15,455,224	1,709,339	328	304,651	194,693
一般管理費	42,176	391,521	64,425	-	8,618	5,472
財務費用	-	144,584	15,945	-	-	-
雑損	0	827	457	-	37	9,238
小 計	756,831	43,461,637	3,490,599	3,736	1,529,132	1,086,324
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	31,700	3,101,039	838,564	-	-	163,803
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	38,828,928	2,444,341	-	-	-
受託研究収益	-	1,159,973	4,465	-	-	540
共同研究収益	-	76,759	7,457	-	7,079	40,255
受託事業等収益	60,185	26,692	22,286	-	-	1,802
寄附金収益	8,269	76,120	15,838	-	427	10,610
施設費収益	532	-	490	-	-	939
補助金等収益	-	619,212	-	-	1,443,939	△ 1,145
財務収益	13	-	-	-	-	△ 274
雑益	30,660	651,261	97,788	-	187,493	327,864
小 計	131,361	44,539,986	3,431,233	-	1,638,940	544,395
業務損益	△ 625,470	1,078,349	△ 59,366	△ 3,736	109,807	△ 541,928
土地	5,320,947	12,918,080	4,035,119	-	-	1,564,913
建物	2,457,916	15,594,809	1,931,749	-	1,591,199	3,246,643
構築物	135,267	181,731	44,135	-	33,975	131,667
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	57,817	16,183,932	1,337,578	-	247,723	1,183,626
附属資産（注3）	7,971,948	44,878,553	7,348,582	-	1,872,898	6,126,850

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	45,409	3,402,032	407,878	-	199,094	41,122
損益外減価償却相当額	114,582	47,435	11,161	-	54,680	182,579
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	138	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	-	-	-	2,715
引当外賞与増加見積額	101	40,046	5,893	-	3,126	△ 1,434
引当外退職給付増加見積額	△ 65,322	△ 69,358	41,331	-	△ 38,133	△ 8,809

(単位：千円)

区 分	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	127,067,952	154,371	6,799,706	134,022,030
教育経費	4,503,526	-	789,202	5,292,728
研究経費	15,535,341	73,508	543,606	16,152,456
診療経費	26,702,850	-	-	26,702,850
教育研究支援経費	2,243,250	-	612,540	2,855,790
受託研究費	15,964,370	-	284,550	16,248,920
共同研究費	5,801,744	-	-	5,801,744
受託事業費	682,747	-	22,490	705,237
人件費	55,634,122	80,863	4,547,316	60,262,301
一般管理費	1,841,299	-	2,253,264	4,094,564
財務費用	186,518	-	9,946	196,465
雑損	306,024	-	89,597	395,621
小 計	129,401,794	154,371	9,152,515	138,708,681
業務収益（注2）				
運営費交付金収益	5,868,783	-	36,914,850	42,783,633
学生納付金収益	-	-	13,032,217	13,032,217
附属病院収益	41,273,269	-	-	41,273,269
受託研究収益	16,327,566	-	616,419	16,943,985
共同研究収益	5,757,361	-	102,292	5,859,654
受託事業等収益	565,886	-	152,953	718,839
寄附金収益	4,353,189	-	106,993	4,460,182
施設費収益	217,847	-	53,729	271,577
補助金等収益	2,940,360	-	932,717	3,873,077
財務収益	6,023	18,671	38,543	63,238
雑益	9,152,333	4,362	2,562,769	11,719,465
小 計	86,462,622	23,034	54,513,486	140,999,142
業務損益	△ 42,939,172	△ 131,337	45,360,971	2,290,460
土地	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	98,674,785	2,025	9,936,362	108,613,173
構築物	3,598,451	-	1,547,748	5,146,200
関係会社株式	-	70,000	-	70,000
その他の関係会社有価証券	-	7,000,203	-	7,000,203
その他	61,739,808	212,929	64,154,918	126,107,655
帰属資産（注3）	311,995,122	7,285,157	147,513,498	466,793,778

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、  
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	13,365,073	5,907	715,189	14,086,171
損益外減価償却相当額	5,354,609	67	530,329	5,885,006
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	△ 1,393,844	-	△ 1,393,844
損益外利息費用相当額	27	-	715	742
損益外除売却差額相当額	5,847	-	△ 1,686,020	△ 1,680,173
引当外賞与増加見積額	75,202	-	31,492	106,695
引当外退職給付増加見積額	△ 1,503,775	-	103,557	△ 1,400,218

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを50セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通9,152,515千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,547,316千円、2,253,264千円であります。  
なお、各セグメント区分において発生した為替差損については、マイナスの為替差益として財務収益に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通54,513,486千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益36,914,850千円並びに学生納付金収益13,032,217千円であります。  
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通147,513,498千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、9,936,362千円、4,004,919千円、55,446,587千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院理学研究科	歯学部附属病院	出資事業等	法人共通
金額(千円)	1,543	500	122,757	6,056



## 20. 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学院医学系研究科	2,903,501	1,619	179,979千円、314件
大学院工学研究科	965,099	905	675,313千円、591件
本部事務機構	464,019	2,859	27,555千円、55件
大学院理学研究科	422,298	779	383,726千円、739件
大学院基礎工学研究科	362,405	472	285,617千円、401件
産業科学研究所	308,543	284	206,508千円、228件
その他	1,910,359	22,237	709,682千円、21,451件
合 計	7,336,227	29,155	2,468,383千円、23,779件

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

## 21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,688	1,501,129	1,463,802	40,015
	間接経費	—	54,899	54,899	—
地方公共団体	直接経費	531	99,014	99,309	236
	間接経費	63	12,419	12,455	28
独立行政法人	直接経費	2,367,761	10,431,217	10,718,704	2,080,274
	間接経費	28,061	2,486,529	2,416,876	97,713
国立大学法人	直接経費	8,866	499,749	476,390	32,225
	間接経費	10	115,861	115,853	19
株式会社等	直接経費	1,133,005	1,182,790	1,056,738	1,259,057
	間接経費	166,583	304,271	276,825	194,029
その他	直接経費	17,229	214,263	216,115	15,377
	間接経費	4,094	34,126	36,015	2,427
合計	直接経費	3,530,082	13,928,165	14,031,061	3,427,187
	間接経費	198,814	3,008,107	2,912,924	294,218

## 22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	1,039	1,775	2,491	323
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	24	43,954	42,597	1,381
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	11,097	90,544	93,610	8,032
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	2,436,275	8,248,495	5,501,260	5,183,510
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	60,024	238,052	219,694	78,381
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	2,508,461	8,622,822	5,859,654	5,271,629
	間接経費	—	—	—	—

(注) 直接経費には、産学官連携推進活動経費が含まれております。

## 23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	100,792	100,792	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	19,078	56,265	44,272	31,071
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	1,872	383,987	365,459	20,400
	間接経費	—	16,125	16,125	—
国立大学法人	直接経費	753	82,677	82,722	708
	間接経費	—	152	98	53
株式会社等	直接経費	9,649	263,184	54,305	218,527
	間接経費	49	27,388	14,370	13,067
その他	直接経費	4,099	31,151	30,451	4,799
	間接経費	407	10,340	10,239	509
合計	直接経費	35,452	918,059	678,004	275,506
	間接経費	457	54,007	40,834	13,630

(注) 直接経費には、共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(658,710) 188,613	14	
新学術領域研究	(1,374,787) 412,849	225	
基盤研究（S）	(1,038,267) 310,182	72	
基盤研究（A）	(1,037,713) 318,289	231	
基盤研究（B）	(1,483,814) 450,110	735	（注2）
基盤研究（C）	(911,160) 274,481	1,076	（注2）
挑戦的萌芽研究	(230,140) 66,803	280	（注2）
挑戦的研究（開拓）	(11,799) 3,540	5	
挑戦的研究（萌芽）	(194,627) 58,876	97	（注2）
若手研究（A）	(312,741) 93,459	67	（注2）
若手研究（B）	(524,197) 159,078	488	（注2）
研究活動スタート支援	(70,549) 21,475	78	
奨励研究	(999) —	2	
研究成果公開促進費	(9,800) —	7	
特別研究員奨励費	(298,479) 24,659	335	
国際共同研究加速基金	(184,056) 50,197	41	（注2）
厚生労働科学研究費補助金	(113,794) 31,425	64	
環境研究総合推進費補助金	(1,200) 360	1	
建設技術研究開発費補助金	(7,433) 2,220	1	
合 計	(8,464,275) 2,466,620	3,819	

（注1） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

（注2） 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち628,203千円を翌事業年度へ繰り越しています。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	25,282
普通預金	31,613,550
当座預金	356,791
郵便貯金	50,963
定期預金	23,400,000
合 計	55,446,587

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	329,316
国民健康保険団体連合会請求分	3,189,135
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,884,831
その他	1,660,459
合 計	8,063,742

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	2,979,966
リース債務に係る未払金	1,344,408
P F I 債務に係る未払金	378,136
その他の未払金	13,475,783
合 計	18,178,295